

# 新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策に取り組みながら、くらしの質を高めるまちづくりを推進しました

2022年度

# 決算



決算は、皆さんが2022年度に納めた税金などがどのように使われたのかを示すものです。一般会計と特別会計、そして企業会計を含めた歳出総額は、約723億円でした。

**円財政課**  
**監査委員事務局**  
 TEL 0299・901128  
 TEL 0299・901129

**一般会計** 市税をはじめ、国・県からの補助金、交付金などを財源として、福祉、教育、土木、衛生など、基本的な施策を行なっている一般会計は、歳入518億円に対し、歳出484億円、差し引き34億円が2023年度に繰り越

## 市債現在高

区分	市債残高
一般会計	176億3,193万円
水道事業会計	43億4,963万円
下水道事業会計	91億4,486万円
合計	311億2,642万円

学校・公園・排水路・上下水道など、長く将来にわたって多くの人々に利用される公共施設の整備には、多額の資金を必要とします。これを現代の世代だけでなく、後年度に利用する世代も負担することで、費用負担の公平性を確保するため、国や地方公共団体金融機構、市中銀行などから資金を借り入れて事業を進め、長期間で返済します。この借入金が「市債」です。

2022年度末現在高は、一般会計・水道事業会計・下水道事業会計の総額で約311億円となり、2021年度末に比べ約26億円、9.1%の増となりました。

なお、市民1人当たりになると約33万円を借り入れていることとなります。

## 基金現在高

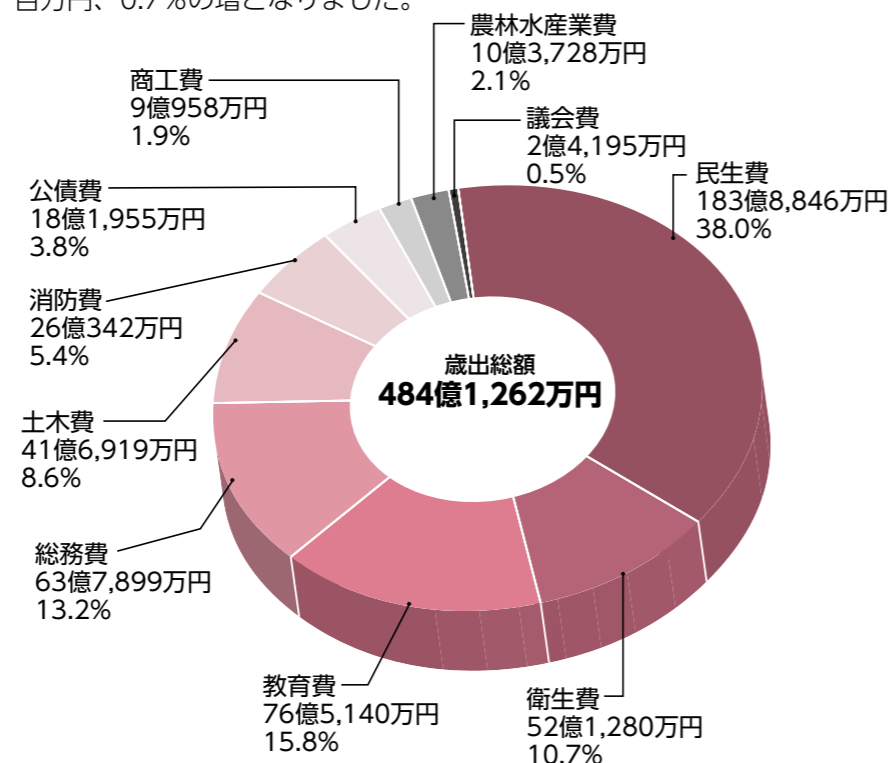
区分	基金残高
財政調整基金	54億5,922万円
その他目的基金	18億4,352万円
合計	73億 274万円

「財政調整基金」の残高は、新型コロナウイルス感染症の影響による2021年度事業の中止などにより生じた繰越金の増加により積立金額が増加したことから、前年度と比べて約6億2千万円増加しました。

「その他目的基金」は、ふるさとづくり基金を医療特別対策事業などの財源として繰り入れたほか、公共施設整備基金をはさきマリプール整備事業などの財源として繰り入れました。

## 歳出 484億円

総務費は、財政調整基金積立金などの増により、前年度比約7億7千万円、13.7%の増となりました。また教育費は、はさきマリプール整備事業や神栖第三中学校体育館外壁改修工事などの施設大規模改修工事費の増により、前年度比約10億4千万円、15.7%の増となりました。一方で、衛生費は、鹿島地方事務組合分担金(環境事業分)などの減により、前年度比約15億7千万円の減となりましたが、歳出全体では前年度比約3億3千5百万円、0.7%の増となりました。

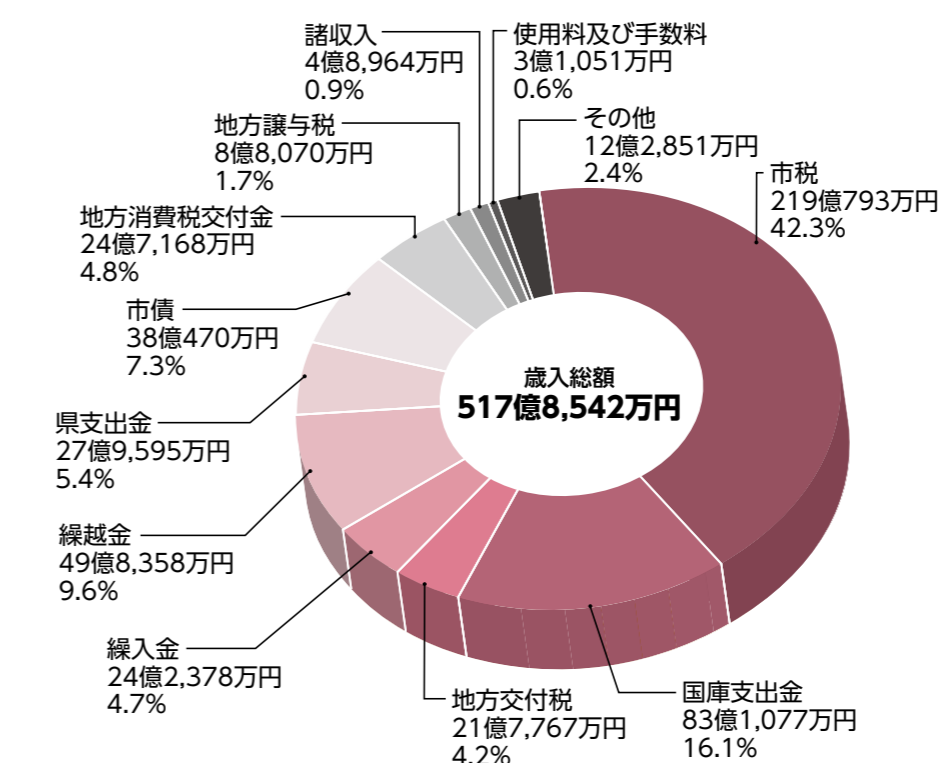


市民1人当たり約**51万円**となる  
2023.3.31現在 人口94,324人(歳出総額/人口)

- 総務費**▶ 財政調整基金積立金などの増により、前年度比約7億7千万円の増となっています。
- 衛生費**▶ 鹿島地方事務組合分担金(環境事業分)などの減により、前年度比約15億7千万円の減となっています。
- 農林水産業費**▶ 漁港整備に係る施設整備事業負担金や農業用出荷資材等価格高騰対策緊急支援事業費補助金などの増により、前年度比約2億4千万円の増となっています。
- 教育費**▶ はさきマリプール整備事業や神栖第三中学校体育館外壁改修工事などの施設大規模改修工事費の増により、前年度比約10億4千万円の増となっています。
- 公債費**▶ 元利償還額の増により、前年度比約2億8千万円の増となっています。

## 歳入 518億円

市税は、法人市民税が社会経済活動の正常化による業績の回復などにより、固定資産税が復興産業集積区域における課税免除の減少などにより増額となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による2021年度事業の中止などに伴い繰越金が増額となったものの、地方交付税が震災復興特別交付税の減額などにより減となったため、歳入全体では前年度比約12億7千6百万円、2.4%の減となりました。



市民1人当たり約**23万円**となる  
2023.3.31現在 人口94,324人(市税/人口)

※歳入のうち個人や企業が市に納めた税金を1人当たり換算したものです

## 歳入歳出決算総括表

区分	歳入	歳出	差引額	
一般会計	517億8,542万円	484億1,262万円	33億7,280万円	
特別会計	国民健康保険	93億7,018万円	93億779万円	6,239万円
	介護保険	58億7,365万円	55億7,738万円	2億9,627万円
	後期高齢者医療	9億8,000万円	9億7,566万円	434万円
小計	162億2,383万円	158億6,083万円	3億6,300万円	
企業会計	※水道事業	39億2,637万円	43億6,460万円	△4億3,823万円
	※下水道事業	35億7,900万円	36億9,891万円	△1億1,991万円
小計	75億537万円	80億6,351万円	△5億5,814万円	
総額	755億1,462万円	723億3,696万円	31億7,766万円	

※企業会計(水道事業、下水道事業)は、皆さんに水道水を供給した料金収入や、下水道の使用料によって経営されています。支出額に対する収入額の差引額(△)については、今までの貯蓄で賄いました